

1. 件 名：原子力事業者が実施する令和2年度総合防災訓練の報告内容の確認について

2. 日 時：令和2年11月30日（月）13:30～14:20

3. 場 所：六ヶ所オフサイトセンター

4. 出席者

（1）原子力規制庁六ヶ所原子力規制事務所

宮本副所長、森原子力防災専門官

（2）公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センター

安全管理課 課長代理、他1名

5. 要 旨

公益財団法人核物質管理センター六ヶ所保障措置センター（以下「保障措置センター」という。）事業者防災業務計画に基づき、保障措置センターが実施した令和2年度総合防災訓練について、保障措置センター安全管理課担当者から抽出した問題点及びその対策案の概要について説明を受けた上、主に以下について確認した。

（1）現場における消火器使用の判断について確認した。保障措置センターから、消火器を使用した活動要領について明確化する旨の回答を得た。

（2）排気ダストモニタの指示値上昇の原因究明について確認した。保障措置センターからは、排気ダストモニタの指示値確認だけでなく、日本原燃の情報が不可欠なため、今後は日本原燃の情報を確認するよう取り組んでいく旨の回答を得た。

（3）警戒事態該当事象発生連絡の発生時刻について確認した。通報様式中の発生時刻に実際の発生時刻ではなく、防災管理者による判断時刻を記載する運用としているとの回答を保障措置センターから受けた。プレス対応や日本原燃との情報共有等を考慮して、自然災害発生時刻を警戒事態該当事象発生時刻と記載するよう提案した。

6. その他

配付資料：なし